

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	マルホ株式会社
【英訳名】	Maruho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目5番22号
【電話番号】	06-6371-8876（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北川 誠
【縦覧に供する場所】	マルホ株式会社東京支店 （東京都新宿区西新宿六丁目22番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (百万円)	59,788	67,325	76,722
経常利益 (百万円)	12,224	14,837	7,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,977	10,296	2,272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,877	10,617	3,534
純資産額 (百万円)	103,328	110,802	99,984
総資産額 (百万円)	142,146	143,287	137,554
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	781.35	1,345.79	297.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	74.3	69.7

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	153.38	358.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(医薬品事業)

第1四半期連結会計期間において、Maruho Europe Ltd.の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、Biofrontera AGを持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNewcon Ventures合同会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は673億25百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は148億87百万円（同22.6%増）、経常利益は148億37百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102億96百万円（同72.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・医薬品事業

主要品目である血行促進・皮膚保湿外用剤「ヒルドイド」は、継続的に学術情報活動を展開することで売上が増加しました。尋常性ざ瘡治療外用剤「ディフェリン」は、販売権承継以来、堅調な売上を確保しています。乾癬治療注射剤のヒト型抗ヒトIL-17Aモノクローナル抗体製剤「コセンティクス」は、オートインジェクター製剤の適正使用を推進することで、順調に売上が伸長しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は622億37百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は142億78百万円（同22.8%増）となりました。

・その他の事業

マルホ発條工業(株)のばね・先端部品・機械事業により、売上高は51億9百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は5億65百万円（同3.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億32百万円増加し、1,432億87百万円となりました。その内訳は、流動資産の増加47億49百万円及び固定資産の増加9億83百万円であります。

(流動資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は、918億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億49百万円増加しました。主な内容は、現金及び預金の減少25億96百万円及び受取手形及び売掛金の増加73億17百万円によるものであります。

(固定資産)

当四半期連結会計期間末における固定資産は、514億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加しました。主な内容は、販売権の減少13億52百万円及び投資有価証券の増加23億67百万円によるものであります。

負債の部

当四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ50億84百万円減少し、324億84百万円となりました。その内訳は、流動負債の減少52億63百万円及び固定負債の増加1億79百万円によるものであります。

(流動負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は、177億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億63百万円減少しました。主な内容は、未払金の減少72億28百万円及び未払法人税等の増加25億42百万円によるものであります。

(固定負債)

当四半期連結会計期間末における固定負債は、147億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円増加しました。

純資産の部

当四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ108億17百万円増加し、1,108億2百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加104億51百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、74.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は101億52百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が著しく増加しました。

これは、主として医薬品事業における売上高が72億63百万円増加（前年同四半期比13.2%増）したことによるものであり、詳細は「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,650,720	同左	非上場	(注)1、2
計	7,650,720	同左	-	-

(注)1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		7,650,720		382		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,720	7,650,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,650,720	-	-
総株主の議決権	-	7,650,720	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,467	39,871
受取手形及び売掛金	23,527	30,844
有価証券	1,562	1,869
たな卸資産	15,254	15,243
繰延税金資産	2,532	2,497
その他	1,748	1,516
流動資産合計	87,092	91,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,463	28,127
減価償却累計額	13,500	14,324
建物及び構築物(純額)	12,963	13,802
機械装置及び運搬具	18,356	19,149
減価償却累計額	12,975	13,770
機械装置及び運搬具(純額)	5,380	5,379
工具、器具及び備品	7,986	8,332
減価償却累計額	6,856	7,168
工具、器具及び備品(純額)	1,129	1,164
土地	1,702	1,883
建設仮勘定	2,087	1,087
有形固定資産合計	23,261	23,316
無形固定資産		
ソフトウェア	1,656	1,480
のれん	570	507
販売権	12,454	11,101
仕掛研究開発	2,418	2,678
その他	49	44
無形固定資産合計	17,148	15,812
投資その他の資産		
投資有価証券	6,941	9,309
繰延税金資産	818	809
退職給付に係る資産	594	685
その他	1,696	1,512
投資その他の資産合計	10,051	12,316
固定資産合計	50,461	51,444
資産合計	137,554	143,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,726	5,337
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	393	393
未払金	10,061	2,833
未払法人税等	1,509	4,052
賞与引当金	3,388	2,164
返品調整引当金	71	94
その他	1,685	2,696
流動負債合計	23,036	17,772
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,357	2,063
繰延税金負債	967	1,071
役員退職慰労引当金	786	722
資産除去債務	178	181
その他	242	674
固定負債合計	14,533	14,712
負債合計	37,569	32,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	382	382
利益剰余金	92,445	102,896
株主資本合計	92,827	103,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	2,162
繰延ヘッジ損益	26	51
為替換算調整勘定	287	992
その他の包括利益累計額合計	3,043	3,206
非支配株主持分	4,113	4,316
純資産合計	99,984	110,802
負債純資産合計	137,554	143,287

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	59,788	67,325
売上原価	21,181	24,109
売上総利益	38,607	43,215
返品調整引当金繰入額	91	23
差引売上総利益	38,516	43,192
販売費及び一般管理費	26,369	28,304
営業利益	12,146	14,887
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	11	6
受取保険金	-	26
助成金収入	-	133
為替差益	83	-
その他	61	56
営業外収益合計	169	234
営業外費用		
支払利息	69	55
支払手数料	20	18
為替差損	-	64
持分法による投資損失	-	133
その他	1	11
営業外費用合計	91	284
経常利益	12,224	14,837
特別利益		
受取損害賠償金	-	1,020
特別利益合計	-	1,020
特別損失		
固定資産除売却損	37	-
投資有価証券評価損	1,266	-
特別損失合計	1,303	-
税金等調整前四半期純利益	10,921	15,857
法人税等	4,780	5,367
四半期純利益	6,141	10,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	163	194
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,977	10,296

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,141	10,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,795	603
繰延ヘッジ損益	38	77
為替換算調整勘定	1,020	653
その他の包括利益合計	736	127
四半期包括利益	6,877	10,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,720	10,407
非支配株主に係る四半期包括利益	157	210

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Maruho Europe Ltd.の清算手続きが終了したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立したNewcon Ventures合同会社を連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得に伴い、Biofrontera AGを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,560百万円	4,600百万円
のれんの償却額	110 "	108 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	133	17.50	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	54,973	4,815	59,788	-	59,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	117	117	117	-
計	54,973	4,933	59,906	117	59,788
セグメント利益	11,630	547	12,178	31	12,146

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬品				
売上高					
外部顧客への売上高	62,237	5,087	67,325	-	67,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	21	21	-
計	62,237	5,109	67,346	21	67,325
セグメント利益	14,278	565	14,843	43	14,887

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ばね・先端部品・機械事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	781.35円	1,345.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,977	10,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,977	10,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,650	7,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

マルホ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルホ株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルホ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。